

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：沖縄市中心市街地活性化基本計画区域における住む人目線での良好な生活空間の創出
 計画策定主体名：沖縄県、沖縄市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
③整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
④定量的指標の明瞭性	○
⑤目標と事業内容の整合性	○
⑥事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
⑦円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
⑧地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成29年3月29日

計画の名称	沖縄市中心市街地活性化基本計画区域における住む人目線での良好な生活空間の創出										重点配分対象の該当																									
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）					交付対象	沖縄県、沖縄市																													
計画の目標	<p>本市の発展を支えてきた中心市街地は、モータリゼーションの進展、郊外部における市街地化の拡大、近隣市町村における大型商業施設の立地等によりかつてのにぎわいを喪失している。市全体の人口は増加傾向であるが、中心市街地においては毎年減少を続け、商業指標は総じて悪化、歩行者通行量は前計画の取組みにより回復傾向にあるものの、市街地におけるにぎわいの創出に繋がっているとはいえない。</p> <p>そのようななか、平成20年11月には本市中心市街地活性化協議会が設立され、本市中心市街地活性化基本計画に対する協議・意見がなされた。平成22年3月には中心市街地活性化基本計画が認定され、平成28年3月には次期中心市街地活性化基本計画が認定されたことから、引き続き、中心市街地の再活性化に取り組んでいるところである。</p> <p>コザ文化の象徴である「音楽」を資源とした「音楽によるまちづくり」を進めるとともに、若年人口の割合が高い市という特性を踏まえた「こどものまち」、多様なスポーツの場として認められた施設を擁する「スポーツコンベンションシティ」など、豊富な地域資源を積極的に活用したまちづくりを進める。商業地域においてにぎわいの創造を図り、人々の盛んな交流が生まれる中心市街地を目指す。また、多くの市民が利用する都市福利施設の機能充実・強化はもとより、人口減少に対応した市街地再開発や区画整理事業などの居住ストックの確保をすることで街の付加価値を向上させ、中心市街地全体としての魅力をより高めることによる生活環境の改善に取り組む。</p>																																			
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地における歩行者通行量（休日）を8,866人/日（H26）から9,380人/日（H32）に増加 中心市街地における都市福利施設の年間利用者数を829,808人/年（H26）から867,308人/年（H32）に増加 中心市街地における居住人口の増減率を-5.6%（H26）から-4.4%（H32）に改善 																																			
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</td> <td>備考</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当初現況値 (H28当初)</td> <td>中間目標値 (H30末)</td> <td>最終目標値 (H32末)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地における歩行者通行量（休日）を測定する。</td> <td>8,866人/日</td> <td>9,210人/日</td> <td>9,380人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地における都市福利施設の年間利用者数を調査する。</td> <td>829,808人/年</td> <td>854,808人/年</td> <td>867,308人/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中心市街地における居住人口の増減率を調査する。</td> <td>-5.6%</td> <td>-4.7%</td> <td>-4.4%</td> <td></td> </tr> </table>												定量的指標の現況値及び目標値			備考		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)		中心市街地における歩行者通行量（休日）を測定する。	8,866人/日	9,210人/日	9,380人/日		中心市街地における都市福利施設の年間利用者数を調査する。	829,808人/年	854,808人/年	867,308人/年		中心市街地における居住人口の増減率を調査する。	-5.6%	-4.7%	-4.4%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																																
	当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)																																	
中心市街地における歩行者通行量（休日）を測定する。	8,866人/日	9,210人/日	9,380人/日																																	
中心市街地における都市福利施設の年間利用者数を調査する。	829,808人/年	854,808人/年	867,308人/年																																	
中心市街地における居住人口の増減率を調査する。	-5.6%	-4.7%	-4.4%																																	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,677百万円	A	2,512百万円	B	165百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	0.0%																								
交付対象事業																																				
A 基幹事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																			
									H28	H29	H30	H31																								
A-1	都再区画	一般	沖縄市	直接	沖縄市	安慶田地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=8.67ha	沖縄市						72																						
A-2	都再区画	一般	沖縄市	直接	沖縄市	中の町地区土地区画整理事業	都市再生区画整理 A=3.40ha	沖縄市						682																						
A-3	再開発	一般	沖縄市	間接	沖縄市山里第一地区市街地再開発組合	山里第一地区市街地再開発事業	商業・住宅等 A=1.3ha	沖縄市						1,096																						
A-4	再開発	一般	沖縄県	間接	沖縄市山里第一地区市街地再開発組合	山里第一地区市街地再開発事業	商業・住宅等 A=1.3ha	沖縄市						662																						
合計													2,512																							
B 関連社会資本整備事業																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																			
									H28	H29	H30	H31	H32																							
B-1	道路	一般	沖縄市	直接	沖縄市	市道整備事業（音の回廊事業）	こどもの国北側線 L=0.74km 市道総合グランド通り線他2件 L=0.91km	沖縄市						165																						
合計													165																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考																					
B-1	山里第一地区市街地再開発事業（1A-3、1A-4）と一体的に実施することにより、本市の核施設を連結する市道を歩いて楽しい空間として整備し、まちなかへの回遊性を高め、にぎわいの創出と歩行者通行量の増加に効果がある。																																			
C 効果促進事業（該当なし）																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																					
									H28	H29	H30	H31	H32																							
合計																																				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）																																				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																					
									H26	H27	H28	H29	H30																							
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考																							

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	125	603	837		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	125	603	837		
前年度からの繰越額 (d)	60	64	585		
支払済額 (e)	114	81	642		
翌年度繰越額 (f)	64	585	777		
うち未契約繰越額 (g)	64	574	11		
不用額 (h = c+d-e-f)	7	0	3		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	38.37%	86.05%	0.98%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	都市計画変更 や建物所有者 の移転先確保 等に時間を要 したため		計画の変更及 び不測の調査 が必要となっ たことや権利 関係の整理等 に時間を要し たため		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考図面)

計画の名称	沖縄市中心市街地活性化基本計画区域における住む人目線での良好な生活空間の創出		
計画の期間	平成28年度 ~ 平成32年度 (5年間)	交付対象	沖縄県、沖縄市

